

四半期報告書

(第152期第2四半期)

株式会社荏原製作所

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第152期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）

【会社名】 株式会社荏原製作所

【英訳名】 EBARA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長 前田 東一

【本店の所在の場所】 東京都大田区羽田旭町11番1号

【電話番号】 03(3743)6111

【事務連絡者氏名】 執行役 経理財務統括部長 長峰 明彦

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区羽田旭町11番1号

【電話番号】 03(3743)6111

【事務連絡者氏名】 執行役 経理財務統括部長 長峰 明彦

【縦覧に供する場所】 株式会社荏原製作所大阪支社
（大阪市北区堂島一丁目6番20号）
株式会社荏原製作所中部支社
（名古屋市西区菊井二丁目22番7号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第151期 第2四半期 連結累計期間	第152期 第2四半期 連結累計期間	第151期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高（百万円）	207,065	191,950	486,235
経常利益又は経常損失（△）（百万円）	3,834	△274	36,471
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）（百万円）	1,357	△468	17,254
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	1,449	△14,016	9,794
純資産額（百万円）	245,253	234,268	250,444
総資産額（百万円）	547,431	538,001	579,543
1株当たり四半期（当期）純利益金額又は四半期純損失金額（△）（円）	14.60	△5.04	185.58
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	13.34	—	169.42
自己資本比率（％）	43.1	41.9	41.6
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	25,612	26,231	21,528
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△6,483	△9,259	△14,344
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△4,006	△312	△9,655
現金及び現金同等物の四半期末（期末） 残高（百万円）	110,820	103,919	91,185

回次	第151期 第2四半期 連結会計期間	第152期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	40.70	10.74

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 第152期第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。
4. 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期（当期）純利益金額、1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額を算定しています。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における事業環境は、米国の利上げを起因とした金融市場の変動などによる世界景気の先行き不透明感は引き続きみられましたが、米国や欧州を中心に景気は緩やかに回復しました。国内では民間設備投資に一部弱さはあるものの住宅建設は持ち直しました。公共投資や個人消費も下げ止まりをみせ、全体としては引き続き緩やかに回復しました。

当第2四半期連結累計期間の受注高は、精密・電子事業で増加したものの、風水力事業とエンジニアリング事業の減少により、全体としては前年同期を下回りました。売上高は、精密・電子事業とエンジニアリング事業で増加したものの、風水力事業での減少により前年同期を下回りました。営業利益は、精密・電子事業で増加したものの、風水力事業の悪化により、全体としては前年同期比で減益となりました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は1,919億50百万円（前年同期比7.3%減）、営業利益は26億35百万円（前年同期比42.9%減）、経常損失は、為替差損22億28百万円を計上したことなどにより2億74百万円（前年同期比41億8百万円の悪化）、親会社株主に帰属する四半期純損失は4億68百万円（前年同期比18億26百万円の悪化）となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

(風水力事業)

ポンプ事業では、国内において社会インフラの更新・補修に対する堅調な需要の中で、公共部門の受注は好調に推移しています。一方で海外においては、LNGプラント関連の受注が好調であった前年同期に比べて今期は需要が低調に推移しており、アジアの肥料プラント向け案件や石油化学プラントの改造案件を受注するなどしましたが、ポンプ全体の受注高は前年同期を下回りました。

コンプレッサ・タービン事業では、原油安の影響による石油・ガス市場での顧客の発注延期や投資判断先延ばしの状況が継続していることに加え、中国の成長鈍化に伴う市場縮小や新規案件の価格競争激化の影響により、依然厳しい受注状況が続いています。ただし中小型案件を中心に顧客に発注の動きがみられました。

冷熱事業では厳しい競争環境が継続しており、受注高は前年同期を下回りました。

当第2四半期連結累計期間における風水力事業の売上高は1,174億23百万円（前年同期比15.4%減）、セグメント損失は49億65百万円（前年同期比30億83百万円の悪化）となりました。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業では、廃棄物処理施設の建設工事（EPC）や、施設の建設から長期的な運営までを含めたDBO方式での発注量は、前期とほぼ同等で推移しました。既存施設の運転及び維持管理（O&M）の発注量については例年通り推移しました。一方で、国のエネルギー政策の見直しに伴って、民間企業におけるバイオマス等を用いた発電施設の計画は増加しました。このような状況の中、第1四半期に木質バイオマス発電施設の建設工事を受注するとともに、当第2四半期においてDBO案件1件の優先交渉権を取得し、現在、正式契約締結に向けて協議を行っています。

当第2四半期連結累計期間におけるエンジニアリング事業の売上高は270億17百万円（前年同期比5.1%増）、セグメント利益は17億91百万円（前年同期比22.3%増）となりました。

(精密・電子事業)

精密・電子事業では、大手顧客のロジック先端投資が堅調に推移し、またサーバ向けストレージの需要などを背景とした3次元NANDフラッシュメモリの投資も順調に実施されました。このような中で当社の主力製品であるCMP装置及びコンポーネント機器の需要が拡大しました。

当第2四半期連結累計期間における精密・電子事業の売上高は466億68百万円（前年同期比11.7%増）、セグメント利益は54億45百万円（前年同期比15.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に売上債権の回収が進んだ結果、262億31百万円の収入超過（前年同期比6億18百万円の収入増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出108億36百万円などの結果、92億59百万円の支出超過（前年同期比27億75百万円の支出増加）となりました。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、169億71百万円の収入超過（前年同期比21億57百万円の収入減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金及び長期借入金が純額で29億47百万円増加したことや、配当金を27億90百万円支払ったことなどにより、3億12百万円の支出超過（前年同期比36億93百万円の支出減少）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年度末から127億34百万円増加し、1,039億19百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、39億98百万円です。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの四半期連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されています。四半期連結財務諸表の作成にあたり、四半期末時点の状況をもとに、種々の見積もりと仮定を行っていますが、それらは四半期連結財務諸表、偶発債務に影響を及ぼします。このうち、四半期連結財務諸表に与える影響が大きいと考えられる項目・事象には以下のものがあります。

1. 繰延税金資産
2. 退職給付債務及び退職給付費用
3. 完成工事補償引当金
4. 製品保証引当金
5. 工事損失引当金

また、当社グループの経営成績に影響を与える可能性のある重要な要因としては以下の事項がありますが、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

1. 市場環境
2. 大型プロジェクト及び海外事業
3. 事業再編等
4. 為替リスク
5. 金利変動及び資金調達に関するリスク
6. 災害や社会インフラの障害発生にかかる影響
7. 繰延税金資産
8. 資材調達
9. 法的規制
10. 訴訟その他の紛争に関するリスク
11. 旧本社・羽田工場跡地売却に関する係争について
12. 輸出債権回収リスク
13. 退職給付債務

セグメントごとの見通しと個別戦略は、以下のとおりです。

(風水力事業)

ポンプ事業は、海外では原油価格動向や中東情勢に不透明感のある中で、顧客の設備投資意欲は依然弱含むものの、比較的経済状況の良い米国や東南アジアなどの電力、石油化学、肥料、水インフラ関連の需要は堅調に推移するものと見込まれます。建築設備や一般産業関連の需要は、地域によっては不透明さがあるものの、需要は堅調に伸びるものと見込まれます。国内では、建築設備市場は都市部を中心に再開発に関連する建設需要が堅調なもの、マンション建設の需要が引き続き減少傾向となることから、全体の着工棟数は減少するものと見込まれます。一般産業市場では、設備投資の抑制が懸念されますが、設備の修繕・効率化・老朽化対策に対する受注活動を強化するとともに、収益性の高いサービス&サポートに注力します。

コンプレッサ・タービン事業では、当面は原油価格が現状のレベルで推移する見通しが強いことや、世界的な経済成長の停滞感、中東情勢などにより、事業環境は依然不透明であり、厳しい競争が続くことが想定されます。このような中、下期以降に北米・中東・中国・ロシアなどで石油化学、石油精製及びLNG関連の大型案件が具体化し、中小型案件も活発化することが見込まれます。また、包括的なサービス&サポート提供能力を生かし、インド・中東を中心に部品の大型案件の受注獲得にも注力していきます。

冷熱事業では、中国市場の成長が鈍化しており、先行きが不透明な状態が続くと見込まれます。一方で、国内市場や中東、東南アジアでは取替需要が堅調に推移するものと見込んでおり、顧客ごとのニーズに応じた更新・増設の提案を積極的に推進します。

このような状況において、海外では、地域ごとのニーズに合った製品並びに地域に依らず普遍的に需要が見込まれる基幹製品の開発推進と、グローバルな生産・販売体制及びサービス&サポート体制の充実を図ることにより、事業範囲の拡大を進めていきます。また国内では、顧客ニーズに対応した販売・サービス体制の拡充を図ります。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業では、公共部門においては、新規施設の建設のみならず、既存施設に対する大規模延命化工事、温暖化ガス排出抑制のための基幹的設備改良工事等、施設更新に関し一定の需要が継続する見込みです。また、地方自治体が施設運営を民間企業に委託する動きが高まっており、運転及び維持管理（O&M）を複数年にわたり包括的に民間企業に委託する長期包括契約化は今後も増加が見込まれ、建設から長期的な施設の運営までを含めたDBO方式の案件は引続き堅調に推移することが想定されます。また、民間企業における木質バイオマス等を用いた発電施設の建設計画は今後も増加する見込みです。

このような状況において、施設の建設工事（EPC）から運転及び維持管理（O&M）を一貫体制で行う当事業体の利点を生かし、EPCとO&Mそれぞれの技術を結集することにより、公共事業におけるDBOや基幹的設備改良工事、民間企業における発電事業施設など、顧客ニーズに合う提案を積極的に行い受注拡大に努めます。

(精密・電子事業)

精密・電子事業では、堅調であるロジック先端投資や3次元NANDフラッシュメモリの投資が、多少の波はあるものの今年度中は続いていくものと見込んでいます。

このような状況の中、熊本工場の規模拡張工事は予定通り進んでいます。新工場は主力生産機種であるCMP装置をはじめ、各種半導体製造装置の生産にも対応できる柔軟性の高さを特徴としています。今後も様々な顧客ニーズに対応し、また生産革新活動による生産性向上にも引き続き取り組みながら、さらなる事業の拡大を図ります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 資本の財源

当社グループは、当第2四半期連結会計期間末において1,203億58百万円の有利子負債残高があります。財政基盤の強化については、収益力及び資産効率の向上によることを基本としています。

② 資金の流動性管理

資金の流動性については、事業規模に応じた現金及び現金同等物の適正額を維持することとしています。また、金融上のリスクに対応するため主要取引銀行とコミットメントライン契約等を締結することで手許流動性を確保しています。なお、グループ内の資金効率を高めるため、余資は当社に集中し、不足するグループ会社に配分する制度を運用しています。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は1,039億19百万円であり、金融機関との間で当座貸越契約50億円、コミットメントライン450億円の契約を締結しています。これら契約に基づく当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額500億円に対し、当第2四半期連結会計期間末の借入実行残高はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

(注) 平成28年6月24日開催の第151期定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で当社普通株式5株を1株とする株式併合を行っています。これにより、発行可能株式総数は800,000,000株減少し、200,000,000株となっています。

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	466,129,492	93,225,898	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 単元株式数は第2四半期会計期間末では1,000株、提出日現在では100株です。
計	466,129,492	93,225,898	—	—

(注) 1. 提出日現在発行数には、平成28年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。
2. 平成28年6月24日開催の第151期定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で当社普通株式5株を1株とする株式併合を行っています。これにより、発行済株式総数は372,903,594株減少し、93,225,898株となっています。また、当社は平成28年5月11日開催の取締役会決議により、平成28年10月1日付にて当社の単元株式数を1,000株から100株に変更しています。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日 (注)1	35,896	466,129,492	6	68,774	6	72,702

(注) 1. 新株予約権(ストック・オプション及び転換社債型新株予約権付社債)の行使による増加です。

2. 平成28年6月24日開催の第151期定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で当社普通株式5株を1株とする株式併合を行っています。これにより、発行済株式総数は372,903,594株減少し、93,225,898株となっています。

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	39,686	8.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	36,739	7.88
いちごトラスト・パーティーイー・リミテッド (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	1 North Bridge Road, 06-08 High Street Centre, Singapore 179094 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	35,853	7.69
モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティ サウス タワー	12,877	2.76
THE BANK OF NEW YORK 133522 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	Rue Montoyerstraat 46, 1000 Brussels, Belgium (東京都港区港南二丁目15番1号 品 川インターシティA棟)	11,502	2.47
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	10,000	2.15
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目7番9号 JA共済ビル	8,025	1.72
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴 海アイランドトリトンスクエア オフ イスタワーZ棟	7,718	1.66
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	7,127	1.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,588	1.41
計	—	176,117	37.78

(注) 1. 平成28年4月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有に関する変更報告書において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者4名が平成28年3月31日現在で31,251千株(株券等保有割合6.60%)を保有している旨の記載がされているものの、株式会社みずほ銀行の保有株式分(10,000千株)以外については、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、その大量保有に関する変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	10,000	2.11
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	8,384	1.77
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	12,270	2.59
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	596	0.13
みずほインターナショナル (Mizuho International plc)	Bracken House, One Friday Street, London, EC4M 9JA, U.K.	0	0.00

2. 平成28年8月29日付で公衆の縦覧に供されている大量保有に関する変更報告書において、株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者4名から平成28年8月22日現在で37,702千株(株券等保有割合8.09%)を保有している旨の記載がされているものの、株式会社三菱東京UFJ銀行の保有株式分(7,127千株)以外については、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、その大量保有に関する変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	7,127	1.53
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	17,040	3.66
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	5,404	1.16
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	4,405	0.95
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都千代田区神田駿河台二丁目3番地 11	3,724	0.80

3. 平成28年4月28日付で公衆の縦覧に供されている大量保有に関する変更報告書において、野村証券株式会社及びその共同保有者3名が平成28年4月22日現在で50,216千株(株券等保有割合10.28%)を保有している旨の記載がされているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、その大量保有に関する変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	10,999	2.31
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, U.K.	2,576	0.54
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.	Worldwide Plaza 309 West 49th Street New York, New York 10019-7316	0	0
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	36,640	7.86

4. 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者2名から平成27年2月5日付の大量保有に関する変更報告書の写しの送付があり、平成27年1月30日現在で24,187千株（株券等保有割合5.19%）を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、その大量保有に関する変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	16,801	3.61
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	663	0.14
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	6,723	1.44

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 914,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 463,860,000	463,860	同上
単元未満株式	普通株式 1,355,492	—	一単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	466,129,492	—	—
総株主の議決権	—	463,860	—

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれています。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式11株が含まれています。
3. 平成28年6月24日開催の第151期定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で当社普通株式5株を1株とする株式併合を行っています。これにより、発行済株式総数は372,903,594株減少し、93,225,898株となっています。また、当社は平成28年5月11日開催の取締役会決議により、平成28年10月1日付にて当社の単元株式数を1,000株から100株に変更しています。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社荏原製作所	東京都大田区 羽田旭町11番1号	914,000	—	914,000	0.20
計	—	914,000	—	914,000	0.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	89,589	103,380
受取手形及び売掛金	216,310	147,896
電子記録債権	727	2,744
有価証券	4,599	4,490
商品及び製品	13,046	13,365
仕掛品	47,121	56,325
原材料及び貯蔵品	28,740	27,611
その他	26,500	27,713
貸倒引当金	△3,233	△2,860
流動資産合計	423,402	380,666
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	41,780	39,485
機械装置及び運搬具（純額）	26,644	25,104
その他（純額）	36,543	40,522
有形固定資産合計	104,968	105,113
無形固定資産	11,143	10,185
投資その他の資産		
投資有価証券	26,662	22,119
その他	18,166	24,729
貸倒引当金	△4,800	△4,812
投資その他の資産合計	40,029	42,036
固定資産合計	156,140	157,334
資産合計	579,543	538,001

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	68,905	51,318
電子記録債務	47,550	47,246
短期借入金	77,714	78,810
賞与引当金	9,200	7,698
役員賞与引当金	311	156
完成工事補償引当金	3,889	3,349
製品保証引当金	3,506	2,947
工事損失引当金	7,748	8,488
土地売却費用引当金	254	254
その他	40,520	38,236
流動負債合計	259,600	238,507
固定負債		
社債	10,000	10,000
新株予約権付社債	19,988	19,981
長期借入金	9,870	9,395
役員退職慰労引当金	160	139
訴訟損失引当金	6,457	6,464
退職給付に係る負債	16,681	13,758
資産除去債務	1,899	1,945
その他	4,440	3,540
固定負債合計	69,498	65,224
負債合計	329,099	303,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	68,760	68,774
資本剰余金	72,691	72,705
利益剰余金	102,446	99,618
自己株式	△408	△410
株主資本合計	243,490	240,687
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,739	2,103
繰延ヘッジ損益	△12	△2
為替換算調整勘定	5,878	△7,967
退職給付に係る調整累計額	△11,080	△9,546
その他の包括利益累計額合計	△2,473	△15,412
新株予約権	952	1,122
非支配株主持分	8,475	7,870
純資産合計	250,444	234,268
負債純資産合計	579,543	538,001

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	207,065	191,950
売上原価	156,494	144,640
売上総利益	50,570	47,309
販売費及び一般管理費	※ 45,954	※ 44,673
営業利益	4,616	2,635
営業外収益		
受取利息	112	81
受取配当金	227	214
為替差益	7	—
その他	159	220
営業外収益合計	508	517
営業外費用		
支払利息	613	572
持分法による投資損失	258	409
為替差損	—	2,228
その他	417	215
営業外費用合計	1,289	3,426
経常利益又は経常損失(△)	3,834	△274
特別利益		
固定資産売却益	35	115
投資有価証券売却益	380	567
その他	1	—
特別利益合計	417	682
特別損失		
固定資産売却損	2	2
固定資産除却損	26	58
投資有価証券売却損	—	56
その他	5	0
特別損失合計	34	117
税金等調整前四半期純利益	4,217	290
法人税等	2,194	281
四半期純利益	2,023	8
非支配株主に帰属する四半期純利益	665	477
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,357	△468

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	2,023	8
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,460	△613
繰延ヘッジ損益	△56	9
為替換算調整勘定	681	△14,934
退職給付に係る調整額	315	1,535
持分法適用会社に対する持分相当額	△53	△21
その他の包括利益合計	△574	△14,024
四半期包括利益	1,449	△14,016
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	666	△13,407
非支配株主に係る四半期包括利益	782	△609

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,217	290
減価償却費	5,790	6,160
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△380	△510
引当金の増減額(△は減少)	△661	△2,477
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,671	△2,641
固定資産売却損益(△は益)	△33	△112
受取利息及び受取配当金	△340	△296
支払利息	613	572
売上債権の増減額(△は増加)	48,553	59,674
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,286	△12,741
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,132	△16,792
その他	△5,928	△1,689
小計	27,739	29,436
利息及び配当金の受取額	432	859
利息の支払額	△610	△553
法人税等の支払額	△1,949	△3,511
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,612	26,231
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△6,604	△10,836
固定資産の売却による収入	61	136
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△6,147	△4,527
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	5,806	6,670
定期預金の預入による支出	△576	△1,200
定期預金の払戻による収入	576	558
貸付けによる支出	△55	△18
貸付金の回収による収入	327	483
その他	128	△524
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,483	△9,259
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,237	4,549
長期借入れによる収入	411	571
長期借入金の返済による支出	△2,455	△2,173
自己株式の取得による支出	△4	△2
自己株式の処分による収入	—	0
配当金の支払額	△3,834	△2,790
非支配株主への配当金の支払額	—	△68
その他	△360	△398
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,006	△312
現金及び現金同等物に係る換算差額	93	△4,460
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	15,216	12,197
現金及び現金同等物の期首残高	95,604	91,185
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	536
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 110,820	※ 103,919

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に関する重要性の判断基準に従って、中部リサイクル(株)及び持分法適用の非連結子会社であったEbara Espana Bombas S.A. を連結の範囲に含めています。

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、当社が保有する大太平洋機工(株)の全株式を売却したことに伴い、同社を持分法適用の範囲から除外しています。また、Ebara Espana Bombas S.A. については、重要性が増したことにより、第1四半期連結会計期間において連結の範囲に含めたため、持分法適用の範囲から除外しています。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しています。

(火災事故に関する経過)

平成27年10月23日に、岐阜県岐阜市芥見の岐阜市東部クリーンセンター粗大ごみ処理施設において、当社連結子会社の荏原環境プラント株式会社(以下、EEP)による設備修繕作業中に火災事故が発生しました。なお、EEPは粗大ごみ処理施設に隣接するごみ焼却施設の運転管理業務を受託しています。

本事故により損傷を受けた施設の復旧工事及び損害賠償に関し、岐阜市と対応を協議していますが、現時点で当該事象が平成29年3月期の連結業績に与える影響を合理的に見積もることは困難な状況です。

(共同住宅における防火区画貫通部の排水管工事に係る不適合施工について)

当社及び当社の連結子会社であった荏原テクノサーブ株式会社(平成24年4月に当社との合併により消滅)が施工した共同住宅における防火区画貫通部の老朽化した排水管の更新工事において、建築基準法に定める仕様と異なる仕様で施工されていたおそれがあることが判明し、平成28年9月に国土交通省へ報告いたしました。特定行政庁による調査の結果により不適合が判明した2物件に加え、同様の不適合が生じている疑いのある工事31物件についても、建築基準法に定める仕様との適合性調査の結果、不適合が確認された場合には、改善措置を実施いたします。現時点で当該事象が平成29年3月期の連結業績に与える影響を合理的に見積もることは困難な状況です。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(1) 従業員住宅資金の銀行借入に対する保証

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
	112百万円	98百万円

(2) 非連結子会社及び関連会社の銀行借入等に対する保証

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
Ebara Vietnam Pump Company Limited	9百万円	(株)いせEサービス 643百万円 (株)よこてEサービス 25百万円
計	9百万円	計 669百万円

2 当座貸越契約及び貸出コミットメント

代替流動性の充実を目的に当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しています。これら契約に基づく四半期連結会計期間末の借入未実行残高は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
当座貸越極度額	5,000百万円	5,000百万円
貸出コミットメント	45,000百万円	45,000百万円
借入実行残高	—百万円	—百万円
差引額	50,000百万円	50,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
人件費	19,902百万円	18,174百万円
賞与引当金繰入額	2,862百万円	2,927百万円
役員賞与引当金繰入額	161百万円	142百万円
退職給付費用	581百万円	650百万円
役員退職慰労引当金繰入額	14百万円	15百万円
貸倒引当金繰入額	172百万円	△15百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の当四半期末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	94,007百万円	103,380百万円
有価証券	21,743百万円	4,490百万円
償還期間が3ヶ月を超える有価証券等	△4,028百万円	△2,577百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△901百万円	△1,373百万円
現金及び現金同等物	110,820百万円	103,919百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,834	8.25	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	2,789	6.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,790	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	2,791	6.00	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成28年9月30日であるため、平成28年10月1日付の株式併合は加味していません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	風水力事業	エンジニアリング 事業	精密・電子 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	138,727	25,710	41,770	206,208	857	207,065	—	207,065
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	372	3	—	376	1,617	1,993	△1,993	—
計	139,100	25,713	41,770	206,584	2,474	209,058	△1,993	207,065
セグメント利益又は 損失(△)	△1,882	1,464	4,705	4,287	299	4,587	29	4,616

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネスサポートサービス等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	風水力事業	エンジニアリング 事業	精密・電子 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	117,423	27,017	46,668	191,109	840	191,950	—	191,950
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	121	0	—	121	1,649	1,771	△1,771	—
計	117,544	27,017	46,668	191,230	2,490	193,721	△1,771	191,950
セグメント利益又は 損失(△)	△4,965	1,791	5,445	2,272	357	2,629	6	2,635

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネスサポートサービス等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)	14.60円	△5.04円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (△)(百万円)	1,357	△468
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (△)(百万円)	1,357	△468
普通株式の期中平均株式数(株)	92,960,688	93,036,693
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	13.34円	—円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万 円)	—	—
普通株式増加数(株)	8,779,204	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

(注) 1. 当第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

2. 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額、1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しています。

2 【その他】

平成28年11月10日開催の取締役会において、中間配当の実施に関し決議しました。詳細については、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項 (株主資本等関係)」に記載のとおりです。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

株式会社荏原製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 弘 和 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 越 喜 臣 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 屋 誠 三 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社荏原製作所の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社荏原製作所及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【会社名】	株式会社荏原製作所
【英訳名】	EBARA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 前田 東一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都大田区羽田旭町11番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社荏原製作所大阪支社 (大阪市北区堂島一丁目6番20号) 株式会社荏原製作所中部支社 (名古屋市西区菊井二丁目22番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表執行役社長 前田 東一は、当社の第152期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。